

SUSTAINABILITY DATA 2025

- 1 日本酸素HDグループの
マテリアルバランスと環境貢献
- 2 環境
- 4 社会
- 6 ガバナンス
- 7 知的財産・研究開発
- 8 Scope3排出量の算定方法
- 9 温室効果ガス削減貢献量の算定方法
- 11 独立業務実施者の限定的保証報告書

サステナビリティデータ

日本酸素HDグループのマテリアルバランスと環境貢献

※ 集計範囲・排出量の算定方法についてはP2-P3をご参照ください。
 ☑ マークを付した指標は、2025年3月期実績についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

マテリアルバランス



GHG削減貢献量

8,104千t-CO ₂ e ^{※1}	
製商品及びサービス ^{※2}	工業ガス ^{※3,※4}
3,934千t-CO ₂ e☑	4,170千t-CO ₂ e☑

※1 集計範囲の詳細、算定方法はP9-P10の「温室効果ガス削減貢献量の算定方法」をご参照ください。

※2 経済産業省「温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」に従い算出した製商品及びサービスによるGHG削減貢献量

※3 工業ガスの利用によるGHG削減貢献量

※4 工業ガスによるGHG削減貢献量の削減結果には、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの連結子会社のほか、一部の関連会社、ジョイントオペレーションの削減貢献量も計上しています。

サステナビリティデータ

環境

温室効果ガスの排出量の定量化は、活動量データの測定、及び、排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

単位		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
温室効果ガス(GHG)				
GHG排出量 (Scope1) ㊦	千t-CO ₂ e	1,103	1,062	1,085
GHG排出量 (Scope2) ㊦	千t-CO ₂ e	4,765	4,605	4,173
GHG排出量 (Scope3)／下記カテゴリの合計 ㊦	千t-CO ₂ e	3,341	3,499	3,521
カテゴリ1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	911	917	904
カテゴリ2 資本財	千t-CO ₂ e	67	53	85
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	千t-CO ₂ e	261	236	219
カテゴリ4 上流の輸送・流通 (自社で費用負担した流通サービスを含む)	千t-CO ₂ e	36	37	38
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	千t-CO ₂ e	1	1	1
カテゴリ6 出張	千t-CO ₂ e	1	1	1
カテゴリ7 従業員の通勤	千t-CO ₂ e	3	3	3
カテゴリ8 上流のリース資産	千t-CO ₂ e	N/A	N/A	N/A
カテゴリ9 下流の輸送・流通	千t-CO ₂ e	N/A	N/A	N/A
カテゴリ10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	1,382	1,391	1,199
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	N/A	N/A	N/A
カテゴリ13 下流のリース資産	千t-CO ₂ e	N/A	46	46
カテゴリ14 フランチャイズ	千t-CO ₂ e	N/A	N/A	N/A
カテゴリ15 投資	千t-CO ₂ e	679	814	1,026

		単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当社製品を通じた環境貢献					
温室効果ガス削減貢献量	製商品及びサービス ㊦	千t-CO ₂ e	3,556	3,775	3,934
	工業ガス ㊦	千t-CO ₂ e	3,752	3,679	4,170

集計範囲、算定方法についてはP.9～P.10をご参照ください。

集計範囲：

Scope1排出量及びScope2排出量は、日本酸素HD及びその主要な連結子会社。ただし、ジョイントオペレーションである株式会社JFEサンノセンターを含みます。Scope3排出量の集計範囲はP.8をご参照ください。

Scope1排出量：事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
Scope2排出量：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
Scope3排出量：Scope2を除くその他の間接排出

算定方法：

日本国内の排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数（電力は2025年3月期より電気事業者ごとの基礎排出係数、2024年3月期までは電気事業者ごとの調整後排出係数、都市ガス、冷水及び温水は2024年3月期より代替値）を用いて算定しています。海外のScope1排出量は地球温暖化対策推進法の排出係数を用いて算定しています。ただし、2024年3月期より欧州のScope1排出量についてはイギリスのDEFRAの排出係数を用いて算定しています。海外のScope2排出量は、IEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。ただし、欧州の電力については電気事業者ごとの排出係数を用い、原産地証明 (Guarantee of Origin) を考慮して排出量を算定しています。また、Top Thermo Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.の電力については電気事業者ごとの排出係数、米国、中国、台湾、及びシンガポールの電力についてはグリッド排出係数を用いて算定しています。Scope3排出量の算定方法についてはP.8をご参照ください。なお、当期よりScope3 カテゴリ13を算定しています。

㊦ マークを付した指標は、2025年3月期実績についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

サステナビリティデータ

環境

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エネルギーの利用				
エネルギー使用量 ⅱ	GWh	13,945	13,367	13,393
電力	GWh	10,475	10,050	9,950
燃料	GWh	3,269	3,095	3,261
熱	GWh	201	222	182

集計範囲：日本酸素HD及びその主要な連結子会社。ただし、ジョイントオペレーションである株式会社JFEサンソセンターを含みます。
燃料の単位発熱量は省エネルギー法の値(高位発熱量)を使用して算定しています。

環境影響				
NOx 排出量 ⅱ	ton	2.6	3.2	1.3
SOx 排出量 ⅱ	ton	1.1	0.7	0.3
ばいじん 排出量 ⅱ	ton	0.1	0.1	0.1
VOC* 排出量 ⅱ	ton	5	13	10
PRTR法対象物質排出量 ⅱ	ton	8	13	10

集計範囲：太陽日酸を含む日本国内の連結子会社

※ 集計対象物質は、PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR調査対象物質の内の一部のうち、VOCに該当する物質です。

水の利用						
取水量 ⅱ		千m³	44,988	40,879	39,958	
取水 源の 内訳	地方自治体による供給		千m³	18,161	13,434	13,457
	上水		千m³	6,332	5,881	5,644
	工業用水		千m³	11,829	7,552	7,813
	地下水		千m³	2,366	2,377	2,480
	地表水		千m³	24,440	25,047	24,000
	その他		千m³	21	22	21

集計範囲：日本酸素HDの日本国内の連結子会社のガス生産工場及び水質汚濁防止法特定施設を設置している事業所、並びに海外の主要な連結子会社

廃棄物				
廃棄物等排出量※1 ⅱ	ton	15,392※5	15,170※5	15,996※5
廃棄物最終処分量(埋立量)※2 ⅱ	ton	5,052※5	3,926※5	4,320※5
有害廃棄物排出量※3 ⅱ	ton	2,000※5	1,735※5	1,714※5
再資源化量※4	ton	7,975※5	9,481※5	9,484※5

集計範囲：日本酸素HD及びその主要な連結子会社

日本国内の連結子会社の廃棄物は、自らマニフェストを交付した廃棄物を集計しています。

※1 有価物を含みます。 ※2 社外での中間処理後残渣を含みます。 ※3 特別管理産業廃棄物を計上しています。 ※4 廃棄物回収量は、再資源化量に含めています。

※5 情報入手の制約のため、Matheson Tri-Gas, Inc.のドライアイスの製造・販売拠点(旧 Continental Carbonic Products, Inc.の事業所)は集計に含まれません。

その他				
環境関連違反件数	件	0	0	0
環境関連違反罰金額	百万円	0	0	0

「COD排出量」、「排水中の全窒素排出量」、「総りん排出量」は、数値が僅少であるため、非開示としています。日本酸素HDグループでは主に間接冷却で使用しているため、水質への負荷は大きくありません。太陽日酸及び日本国内の子会社のうち、排水にCOD、全窒素、全りん濃度規制が適用されている事業所は5事業所であり、5事業所全体でのCOD、全窒素、全りんの排出量はそれぞれ1トン未満です。

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
温室効果ガス(GHG)				
GHG排出量 Scope 1+2 ⅱ	千t-CO₂e	5,868	5,667	5,258
日本	千t-CO₂e	2,054	1,873	1,712
米国	千t-CO₂e	2,251	2,165	2,087
欧州	千t-CO₂e	916	989	797
アジア・オセアニア	千t-CO₂e	632	627	648
サーモス	千t-CO₂e	15	12	12

エネルギー使用量				
合計 ⅱ	GWh	13,945	13,367	13,393
日本	GWh	3,757	3,389	3,167
米国	GWh	6,106	5,938	6,038
欧州	GWh	2,889	2,830	2,912
アジア・オセアニア	GWh	1,167	1,189	1,254
サーモス	GWh	26	22	22

電力使用量				
合計 ⅱ	GWh	10,475	10,050	9,950
日本	GWh	3,552	3,169	2,977
米国	GWh	3,249	3,242	3,263
欧州	GWh	2,585	2,538	2,549
アジア・オセアニア	GWh	1,066	1,082	1,141
サーモス	GWh	23	19	19

取水量				
合計 ⅱ	千m³	44,988	40,879	39,958
日本	千m³	7,445	3,377	3,569
米国	千m³	8,464	8,122	8,043
欧州	千m³	25,136	25,690	24,605
アジア・オセアニア	千m³	3,744	3,523	3,581
サーモス	千m³	199	168	162

廃棄物等排出量(有価物含む)※1				
合計 ⅱ	ton	15,392※2	15,170※2	15,996※2
日本	ton	3,909	4,998	3,861
米国	ton	5,415※2	4,771※2	5,549※2
欧州	ton	3,068	2,358	2,793
アジア・オセアニア	ton	602	1,140	1,806
サーモス	ton	2,398	1,903	1,987

※1 日本国内の連結子会社の廃棄物は、自らマニフェストを交付した廃棄物を集計しています。

※2 左記「廃棄物」の集計範囲と同様、Matheson Tri-Gas, Inc.のドライアイスの製造・販売拠点(旧 Continental Carbonic Products, Inc.の事業所)は集計に含まれません。

サステナビリティデータ

社会

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員・ダイバーシティ(日本酸素HD連結)※				
従業員数 ㊦	人	19,541	19,390	19,754
日本	人	6,391	5,950	6,053
米国	人	4,532	4,705	4,597
欧州	人	3,013	3,124	3,369
アジア・オセアニア	人	4,267	4,285	4,360
サモス	人	1,338	1,326	1,375
男女別従業員数				
男性 ㊦	人	15,651	15,468	15,644
女性 ㊦	人	3,890	3,922	4,110
世代別従業員数(構成比)				
20代以下	%	15.7	15.3	15.1
30代	%	25.0	25.3	26.4
40代	%	27.0	26.2	26.6
50代以上	%	32.4	33.0	32.8
勤続年数				
全体平均	年	11.6	11.2	11.1
男性	年	11.8	11.1	11.2
女性	年	11.4	11.3	11.1
平均年齢	歳	44.1	44.1	44.3
採用人数	人	3,161	3,020	2,911
離職率	%	6.9	4.2	4.2
女性従業員比率 ㊦	%	19.9	20.2	20.8
女性管理職比率 ㊦	%	14.5	15.4	16.7

※ 2024年3月期までは会計期間の違いにより、集計データの一部において、12月時点の数値が含まれていましたが、2025年3月期より全グループ会社にて3月末時点の実績数値で集計しています。

従業員・ダイバーシティ(日本酸素HD単体)				
従業員数	人	88*	91*	112*
男女別従業員数				
男性	人	72	72	87
女性	人	16	19	25
女性従業員比率	%	18.2	20.9	22.3
女性管理職比率	%	3.6	3.7	6.3

※ 大陽日酸との兼務者(2023年3月期:47人、2024年3月期:41人、2025年3月期:49人)を含む。

㊦マークを付した指標は、2025年3月期実績についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員・ダイバーシティ・ワークライフバランス(大陽日酸籍)				
従業員数	人	2,086	2,110	2,165
男女別従業員数				
男性	人	1,780	1,794	1,817
女性	人	306	316	348
世代別従業員数(構成比)				
20代以下	%	20.2	20.1	20.1
30代	%	20.5	21.3	22.1
40代	%	24.2	22.6	20.6
50代以上	%	35.1	35.9	37.2
勤続年数				
全体平均	年	18.7	18.4	16.7
男性	年	19.4	19.3	17.8
女性	年	14.0	13.7	12.9
平均年齢	歳	42.7	42.7	42.9
採用人数	人	88	100	113
離職率※1	%	3.7	4.5	2.2
社員研修時間数(延べ時間)※2				
新入社員研修時間数	時間	27,360	23,680	26,880
全社員対象研修時間数	時間	42,309※5	61,106※5	70,599
労働組合加入者数	人	1,232	1,275	1,302
労働組合加入率	%	59.1	60.4	60.1
レイオフ数※3	人	0	0	0
女性従業員比率	%	14.7	15.0	16.1
女性管理職比率	%	1.8	2.4	2.5
障がい者雇用率(各期の6月1日現在)	%	2.5	2.5	2.5
定年後再雇用者数	人	86	99	87
育児休業取得者数	人	39	46	58
男性	人	21	28	39
女性	人	18	18	19
介護休暇・休業取得者数	人	0	18	16
有給休暇取得率※4	%	67.0	70.4	70.3
ボランティア休暇取得者数	人	0	0	0

※1 対象年度中の離職者数(定年退職者含み、グループ内転籍者を除く)÷対象年度末の従業員数

※2 集計対象:大陽日酸従業員と大陽日酸主催の研修を受講した大陽日酸グループ従業員の研修時間

※3 会社都合による離職者(解雇)

※4 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前期からの繰り越し日数を含みません。

※5 集計精度向上のため、過年度に開示した値を遡及して修正しています。

サステナビリティデータ

社会

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
その他(連結)				
社会貢献活動支出額	百万円	78.3	103.0	128.6

労働安全衛生				
休業災害度数率(労働時間100万時間当たりの休業災害の発生件数)				
日本酸素HDグループ(太陽日酸グループを含む) ㊦	—	1.54 ^{※1}	2.11 ^{※1}	1.85
太陽日酸グループ ㊦	—	0.81	0.77	0.78
死亡者数(日本酸素HD連結)		0	1	0
正規社員	人	0	1	0
契約社員	人	0	0	0
危険体感講習受講者数 ^{※2, ※3}	人	978	1,058	712

集計範囲：日本国内及び海外の生産部門を有する主要な連結子会社

※1 集計精度向上のため、過年度に開示した値を遡及して修正しています。

※2 「危険体感講習」は、当社の「保安防災・労働安全衛生方針」に則り、従業員の安全意識・知識及び危険に対する感受性の向上による労働災害の撲滅を目的とした、太陽日酸のテクニカルアカデミーが実施している体感型の講習です。関連会社の従業員も集計対象に含めています。

※3 2024年3月期より、過年度に遡って開示しています。

集計範囲に関する補足

主要な連結子会社

太陽日酸を含む日本国内の連結子会社、Matheson Tri-Gas, Inc.、Western International Gas & Cylinders, Inc.、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.及び

その連結子会社(Polaris S.r.l.を除く)、Leeden National Oxygen Ltd.、Leeden Gases Sdn. Bhd.、Nippon Sanso Ingasco, Inc.、

Nippon Sanso Ingasco Philippines, Inc.、Nippon Sanso Ingasco Clark, Inc.、Nippon Sanso (Thailand) Co., Ltd.、Ayutthaya Industrial Gases Co.,Ltd.、

Taiyo Gases Co., Ltd.、Nippon Sanso Vietnam Joint Stock Company、Taiyo Nippon Sanso India Pvt. Ltd.、上海太陽日酸気体有限公司、

大連長興島太陽日酸気体有限公司、大連太陽日酸気体有限公司、揚州太陽日酸半導体気体有限公司、Matheson Gas Products Korea, Co., Ltd.、

台湾日酸股份有限公司、太陽日酸系統科技股份有限公司、福陽気体股份有限公司、Supagas Pty Ltd、Nippon Sanso Myanmar Co., Ltd.、

Top Thermo Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.、Vacuumtech Philippines Inc.

※ 2024年3月期よりジョイントオペレーションである株式会社JFEサンソセンター及び株式会社堺ガスセンターは含みません。

サステナビリティデータ ガバナンス

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営体制				
取締役数	人	9	9	9
社内取締役数	人	4	4	4
独立社外取締役数	人	5	5	5
取締役兼務執行役員数	人	1	1	1
取締役兼務執行役員比率	%	11.1	11.1	11.1
独立社外取締役比率	%	55.6	55.6	55.6
女性取締役比率	%	22.2	22.2	22.2
取締役任期	年	1	1	1
取締役会開催回数	回	11	12	12
取締役会出席率	%	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
監査役数	人	4	4	4
社内常勤監査役数	人	1	1	1
独立社外常勤監査役数	人	2	2	2
独立社外監査役比率	%	50.0	50.0	50.0
女性監査役比率	%	0.0	0.0	0.0
監査役会開催回数	回	14	15	17
監査役会出席率	%	100.0	100.0	100.0
独立監査役出席率	%	100.0	100.0	100.0
監査役会出席率75%以下監査役数	人	0	0	0
役員の平均年齢	歳	66.1	65.2	64.8
執行役員数	人	7	6	8
女性執行役員比率	%	0.0	0.0	0.0

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
各委員会の活動実績				
指名・報酬諮問委員会				
委員数	人	6	6	6
社内取締役	人	1	1	1
独立社外取締役	人	5	5	5
開催回数	回	12	9	17
出席率 ^{※1}	%	100.0	100.0	99.0
経営会議				
委員数	人	12	13	15
開催回数	回	12	15	14
出席率 ^{※1}	%	100.0	99.5	100.0
投資委員会				
委員数 ^{※2}	人	15	15	18
開催回数	回	2	2	2
出席率 ^{※1}	%	93.3	96.5	100.0
グローバル戦略検討会議				
委員数	人	17	16	18
開催回数	回	1	1	1
出席率	%	100.0	100.0	100.0
グローバルリスクマネジメント会議				
委員数	人	18	18	20
開催回数	回	1	1	1
出席率	%	100.0	94.4	100.0
グローバル・コンプライアンス・コミッティ				
委員数 ^{※2}	人	8	7	7 ^{※3}
開催回数	回	1	1	1
出席率	%	100.0	100.0	100.0

※1 各回出席率の平均を記載しています。 ※2 同席者・事務局除く。 ※3 代理出席者を含む。

サステナビリティデータ ガバナンス

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
役員報酬				
取締役報酬(社外取締役を除く)				
合計	百万円	152	147	154
基本報酬	百万円	102	91	91
業績連動報酬	百万円	47	46	53
非財務指標連動報酬	百万円	3	9	9
監査役報酬(社外監査役を除く)				
合計	百万円	28	28	30
基本報酬	百万円	28	28	30
社外役員報酬				
合計	百万円	129	135	145
基本報酬	百万円	129	135	145
会計監査人への報酬				
合計	百万円	206	233	246
監査費	百万円	205	229	241
非監査費	百万円	1	4	5
その他				
買収防衛策	—	無	無	無
倫理規範	—	有	有	有
税の透明性の方針	—	有(Webで公開中)	有(Webで公開中)	有(Webで公開中)
政治献金額	百万円	0.0	0.0	0.0
腐敗防止違反件数	件	0	0	0
腐敗防止違反罰金額	百万円	0	0	0
コンプライアンス研修受講率	%	99.7	99.4*	100.0

※ 2024年6月末時点で100%受講済み。

知的財産・研究開発

	単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
知的財産				
特許保有件数				
合計	件	1,682	1,761	1,793
日本	件	1,038	1,114	1,131
海外	件	644	647	662
全事業会社(連結子会社含む)の件数を合算した数値情報です。				
研究開発				
研究開発費				
合計	百万円	3,515	4,466	4,946
日本	百万円	3,054	3,895	4,078
米国	百万円	429	529	729
欧州	百万円	—	—	105
サーモス	百万円	31	41	32

サステナビリティデータ

Scope3排出量の算定方法

参照したガイドライン

GHGプロトコルの「コーポレートバリューチェーン(Scope3)会計及び報告基準」を参照しています。

排出原単位は、日本政府が主導するグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開されている排出原単位データベースver3.5及び国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したIDEAver3.5(IPCC2021 without LULUCF AR6)の情報を利用しました。

集計対象範囲

特記がない限り、日本酸素HD及び大陽日酸を含む日本国内の連結子会社を対象としています。

カテゴリごとの算定方法

カテゴリ1 購入した製品・サービス	大陽日酸が購入した製品またはサービスの購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの製品・サービスの排出原単位を乗じて算出しています。ただし、運輸・輸送サービス及び大陽日酸の連結子会社もしくは関連会社より購入した酸素・窒素・アルゴンはScope1、2もしくはScope3のカテゴリ4、15の集計範囲に含まれることから、算出に用いる購入量からは控除しています。	カテゴリ8 上流のリース資産	該当リース資産額が小さいため、算出していません。
カテゴリ2 資本財	報告対象年度における設備投資額に、資本財の価格当たり排出原単位を乗じて算出しています。	カテゴリ9 下流の輸送・流通	製品の輸送費用は基本的に自社で負担していることから、自社で費用負担している製品の輸送・流通はカテゴリ4に算入しています。
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した燃料及び購入した電力や蒸気の生産に用いられる燃料の採取、生産、輸送に伴って生じるGHG排出量。 燃料:年間購入量に、燃料別の排出原単位を乗じて算出しています。 電力、蒸気:外部からの購入量に燃料調達時及び送配電損失が考慮された排出原単位を乗じて算出しています。	カテゴリ10 販売した製品の加工	大陽日酸グループの主要製品はガスであり、これら製品の加工に関するGHG排出量を合理的な方法で算定することが困難なため、算出していません。
カテゴリ4 上流の輸送・流通(自社で費用負担した流通サービスを含む)	大陽日酸及び日本液炭が地球温暖化対策推進法に基づいて報告した特定荷主としてのCO ₂ 排出量から、Scope1排出量に算入した物流子会社のCO ₂ 排出量を控除して算出しています。 大陽日酸及び日本液炭が輸送費用を負担した製品の輸送・流通にかかるCO ₂ 排出量は本カテゴリに算入しています。	カテゴリ11 販売した製品の使用	大陽日酸グループ外の顧客へ販売したプロパンガス(LPG)、液化炭酸ガス及びドライアイスの使用によるCO ₂ 排出量、及び空気分離装置の稼働時の電力の使用によるCO ₂ 排出量(会計での償却年数分)を計上しています。
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	産業廃棄物の排出量に、廃棄物種類別の排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算出しています。	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	大陽日酸グループの主要製品であるガス(酸素・窒素・アルゴン)は使用後大気に戻り廃棄物とはならないこと、及びガス容器は貸与品であることから、販売した製品の廃棄量が小さいため、算出していません。
カテゴリ6 出張	大陽日酸及び日本国内の連結子会社の従業員数に従業員1人当たりの排出原単位(0.13 ton-CO ₂ /人・年)を乗じて算出しています。	カテゴリ13 下流のリース資産	大陽日酸が顧客に貸与している空気分離装置の稼働時の電力の使用によるCO ₂ 排出量(定格の消費電力に平均稼働時間を乗じて電力使用量を算出)を計上しています。
カテゴリ7 従業員の通勤	大陽日酸の従業員:電車通勤者については年間支給定期代金に交通費支給額当たり排出原単位を乗じて算出しています。車通勤者については往復の通勤距離に年間出勤日数と自家用乗用車の排出原単位(人km当たり)を乗じて算出しています。 日本国内の連結子会社の従業員:従業員数に年間勤務日数と勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出しています。	カテゴリ14 フランチャイズ	対応する業態がありません。
		カテゴリ15 投資	大陽日酸の日本地域の関連会社のうちガス生産を行う9社の各GHG排出量に当社の株式保有率(期末日時点)を乗じて算出しています。なお、9社のGHG排出量は当該集計期間の実績値を用いています。

サステナビリティデータ

温室効果ガス削減貢献量の算定方法

温室効果ガス (GHG) 削減貢献量の算定対象は、日本酸素HDの連結子会社及び一部の関連会社が販売した以下の製品・サービスです。これらのGHG削減貢献量の算定方法は以下の通りです。電力のCO₂排出係数は日本:0.422tCO₂/MWh、欧州:0.210tCO₂/MWh、米国、アジア・オセアニア:IEA公表の国別排出係数を使用しています。

環境貢献製商品	GHG削減貢献量の算定方法	算定期間		
		2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
製商品及びサービス	日本酸素HDグループの独自技術を用いた製商品・サービスによるGHG削減貢献			
燃焼式排ガス処理装置 集計範囲: 日本国内の連結子会社	燃焼式排ガス処理システム1台が処理するNF ₃ ガスの量を平均0.6L/minと仮定して、これに2020～2024年度に納入した燃焼式排ガス処理装置の合計台数、年間稼働時間及びNF ₃ の地球温暖化係数 (GWP) を乗じ、削減貢献量を算定しています。燃焼装置で使用する燃料のCO ₂ 排出量は控除しています。	○	○	○
SF₆ガス回収サービス 集計範囲: 日本国内の連結子会社	2024年度に回収したSF ₆ ガスの量にGWPを乗じて削減貢献量を算定しています。	○	○	○
SCOPE-JET® 集計範囲: 日本国内の連結子会社	「SCOPE-JET®」を導入した電炉メーカー2社での実測値に基づき噴流酸素量当たりの省電力効果 (kWh/Nm ³) を算出しています。日本における電炉メーカーの総工場数を分母、「SCOPE-JET®」を導入した工場数を分子とした比率を2024年度の日本における電炉による粗鋼生産量に乘じた値を「SCOPE-JET®」が省電力に貢献した粗鋼生産量と仮定しています。この粗鋼生産量に「SCOPE-JET®」で消費する酸素量、酸素量当たりの電力削減量、電力のCO ₂ 排出係数を乗じて削減効果を算定しています。酸素の製造時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。	○	○	○
エムジーシールド® 集計範囲: 日本国内、アジア・オセアニアの連結子会社	2024年度に販売した「エムジーシールド®」によって使用が回避されたSF ₆ ガス量にGWPを乗じて削減貢献量を算定しています。	○ (日本)	○ (日本、 アジア・オセアニア)	○ (日本、 アジア・オセアニア)
新冷媒 集計範囲: 欧州の連結子会社	2015～2024年度に販売した新冷媒が設備から年間7%漏洩すると仮定し、その漏洩量に代替冷媒と新冷媒のGWPの差を乗じて削減貢献量を算定しています。なお、前年度に販売した設備からは新年度にも再び年間7%漏洩することを前提として削減貢献量を計算しています。	○	○	○
レーザー加工用窒素ガス供給システム (PSA) 集計範囲: 日本国内の連結子会社	太陽日酸の従来機と省エネ型窒素ガス供給システムの空気圧縮機の年間消費電力を比較して、省エネ型窒素ガス供給システムの使用による年間電力削減量を算出しています。これに電力のCO ₂ 排出係数と2015～2024年度の累計販売台数を乗じて削減貢献量を算定しています。	○	○	○
サーモスチャトルシェフ 集計範囲: 日本国内の連結子会社	チャトルシェフの使用によって削減される調理時の年間電力使用量に電力のCO ₂ 排出係数と2022～2024年度の3年間の合計販売台数を乗じて削減貢献量を算定しています。	○	○	○
水素ステーション 集計範囲: 日本国内の連結子会社	太陽日酸が販売または運営している水素ステーション (2024年度に稼働していたステーション) で水素を充填した燃料電池車が排出する年間CO ₂ 排出量 (水素製造時の排出量を考慮) とガソリン車が排出する年間CO ₂ 排出量を比較して算定しています。	○	○	○

サステナビリティデータ

温室効果ガス削減貢献量の算定方法

環境貢献製商品	GHG削減貢献量の算定方法	算定期間		
		2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
工業ガス	日本酸素HDグループが生産・供給している工業ガスによるGHG削減貢献			
高炉における酸素富化燃焼 集計範囲:日本国内、欧州の連結子会社及び日本国内の関連会社、ジョイントオペレーション	2024年度に日本酸素HDグループが酸素供給を行った製鉄会社8事業所の粗鋼生産量を基に「100%コークスで粗鋼を生産した場合」と、「微粉炭燃吹き込み燃焼で粗鋼を生産した場合」のCO ₂ 排出量の差分を削減貢献量として計算しています。計算方法は、Dr. Michael F. Riley著 “The Impact of Oxygen on Reducing CO ₂ Emissions in Blast Furnace Ironmaking (July 2011)”を参考にしています。酸素の製造時及び高炉へのガス圧送時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。	○	○	○
電炉における酸素富化燃焼 集計範囲:米国、欧州、アジア・オセアニアの連結子会社	酸素バーナを導入した電炉メーカー2社での実測値に基づき噴流酸素量当たりの省電力効果(kWh/Nm ³)を算出しています。顧客に送ガスした酸素量に、酸素バーナの酸素量当たりの電力削減量、電力のCO ₂ 排出係数を乗じて削減効果を算定しています。酸素の製造時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)
Ar溶接 集計範囲:米国、欧州、アジア・オセアニアの連結子会社	溶接機を用いて、CO ₂ 溶接を行った場合とAr-CO ₂ 混合ガス溶接を行った場合の実測値に基づき、溶接速度の差、及び大気へのCO ₂ 排出量の差を基に削減貢献量を算定しています。溶接ガスは、Ar-CO ₂ 混合ガスを対象としています。具体的には、CO ₂ 溶接を行った場合のCO ₂ 発生量と、Ar-CO ₂ 混合ガス溶接を行った場合のCO ₂ 発生量につき、両者のガス放出自体によるCO ₂ 排出量の差と、混合ガス溶接による溶接速度の向上による消費電力量の削減効果の加算により削減貢献量を計算しています。消費電力量の削減効果は、混合ガス溶接で削減できた電力量にCO ₂ 排出係数を乗じて算出しています。なお、Arの製造時に発生するCO ₂ 排出量は控除しています。	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)	○ (米国、欧州、 アジア・オセアニア)
バイオ燃料由来CO₂ 集計範囲:欧州、アジア・オセアニアの連結子会社	バイオ燃料由来のCO ₂ 販売量を削減貢献量として計上しています。	—	—	○ (欧州、 アジア・オセアニア)

サステナビリティデータ

独立業務実施者の限定的保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年9月19日

日本酸素ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所
業務責任者 白石 純一

結論

当社は、日本酸素ホールディングス株式会社(以下「会社」という。)のSustainability Data 2025(日本語版)(以下「レポート」という。)に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の各マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下「主題情報」という。)が、レポートに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準(以下「会社の定める規準」という。)に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないかと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会(IAASB)が公表した国際保証業務基準(ISAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会(IESBA)が公表した「職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む。)」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準(ISQM)第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報(以下「その他の記載内容」という。)は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない

主題情報に責任を負う者の責任

- 会社の経営者は、以下に対する責任を有する。
- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること

- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

レポートの「サステナビリティデータ 環境」に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行わせ、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続(傾向分析を含む)の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- 見積りのプロセス、及び利用されたデータ、見積りの方法及び仮定の評価
- リスク評価の結果に基づき選定した国内1拠点における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。



日本酸素ホールディングス

〒142-0062 東京都品川区小山1丁目3番26号

Tel: 03-5788-8512

<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/>